HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	座談会：北海道の災害復興ー近未来の産業を創造するために 平常時には地域ビジネスを牽引し、災害時には地域の暮らしを支える起業モデル
Author(s)	高松，泰//講演講師；玉川，裕一//パネリスト；望月，貴文//討論者 他
Description	開催日時：2020年1月21日 会場：北海道大学 ファカルティハウス エンレイソウ 主催：北海道大学公共政策大学院 / 北海道建設業組合
Issue Date	2021-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/80556
Type	report
File Information	20200121zadankai.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

座談会:
北海道の災害復興−近未来の産業を創造するために
平常時には地域ビジネスを牽引し、
災害時には地域の暮らしを支える起業モデル

広域複合災害が多発する今日、地域社会が災害に直面した際、地域の人々の手で、早期に復旧・復興を果たし、レジリエントな地域社会に再生させることが求められている。公共政策大学院と北海道建設業協会は、自治体、地元企業、大学生起業家が協力して、災害後の復旧・復興時に暮らしを守る社会事業やビジネスを立ち上げ、それを持続的な地域ビジネスに育ててゆくアプローチを構想するために、2020年1月21日に公共政策大学院において、座談会「北海道の災害復興―近未来の産業を創造するために―平常時には地域ビジネスを牽引し、災害時には地域の暮らしを支える起業モデル」を開催した。

座談会の語り手に、2019 年度 9 月から 12 月にかけて実施された「レジリエント社会の構築を牽引する起業家精神育成プログラム」に参加した北大公共政策大学院生、被災地の復旧事業を担う恵庭市建設会社社長の玉川裕一氏を迎え、北海道大学公共政策大学院の高松泰客員教授の解説のもと、地域の企業と起業家が、パブリック・プライベート・ソーシャルセクター間のギャップを架橋し、災害時の被害を低減して、復旧・復興事業を担う具体的なアプローチを議論した。本座談会では、地域の企業と起業家の事業性を削ぐ平常時・災害時の復興をめぐる法制度、企業あるいは NPO の事業スキームなどの環境側の課題についても検討された。

以下、この座談会における講演及びディスカッションの概要を掲載する。

開催日時： 2020 年 1 月 21 日（火）

会　　場： 北海道大学 ファカルティハウス エンレイソウ

主　　催： 北海道大学公共政策大学院/北海道建設業組合

講演講師：高松　泰（北海道大学公共政策大学院　客員教授）

*ディスカッションのコメンテイターを兼ねる

パネリスト：玉川裕一（株式会社玉川組　社長）

討論者：　望月貴文（公共政策大学院 修士１年）

小野寺聖（公共政策大学院 修士２年）

コーディネーター：加藤知愛（広域複合災害研究センター　研究員）

（*所属・肩書は座談会開催当時のもの）

加藤　今日の座談会のテーマは、災害が多発する今日の時勢と学生起業をどのように組み合わせると良いのかを考えることです。2019年度9月から12月にかけて実施された「レジリエント社会の構築を牽引する起業家精神育成プログラム」[1]は、6つの大学のコンソーシアムで進められている文科省の共通基盤事業です。このプログラムは大災害後から通常のビジネスが起きるまでの間の社会をリードできる人材を育成したいということで始まりました。神戸大学では阪神淡路大震災、東北大学では東日本大震災、北海道大大学では胆振東部地震を分析し、各災害復興時に求められる人材像と能力を持つ人材を育成することをめざしています。座学で知識を学び、フィールドワークで被災地を視察し、ビジネスの持続性と社会的な事業を組み合わせた事業を学生さんに考えていただいて、ビジネスモデルを北海道大学で発表するというものでした。今日座談会に参加している北海道大学の公共政策大学院の望月貴文さんと小野寺聖さんは、参加学生20名の中の２人です。このプログラムから生まれたアイディアには、大きく４つの類型があります。①公的セクターのサービスを補うもの。道路情報の通報サービス、海岸線と居住地域の間に市民が管理し、災害のことを学ぶグリーンエリアを造成するサービスや、被災時の木材残渣を活用して衣服をつくる事業など、②避難所に関する事業。非常用持ち出し袋を活用した常備薬の供給サービス、ペットとともに避難できるビジネス。平常時には集合住宅、民泊、シェアハウス、カフェなどを営み、災害時には避難所の代わりになるビジネス。③具体的に研究開発したシーズを災害時にその市場価値を向上させて地域の防災・減災／復興に貢献するビジネス。避難趣味レーションゲーム、ドライブアプリなど。④人間の命を守ることを直球でめざす事業―エコノミー症候群を減らす事業、外国人観光客をデザインで避難を誘導する事業、ボランティア活動に参加する学生の命を危険から守るマネジメント事業などです。

「ビジネスモデルとしては面白いけれど、実際やってみようとすると制度的な問題やリソースを調達できないのでは」などの課題がありながらも、一方で、北海道であれば北海道らしい乗り越え方があるのではと思います。今日はぜひその方法をご議論していただけたらと思います。望月さんのプランは、「平常時には農園や山林（箱庭）を使って、災害時の農業・林業ビジネスを立案し、その局面で地域のアクションプランと適合的なプランをニーズに合わせて実施する」というもので、復旧と復興のフェーズをつなぐ事業ですね。「平常時にプロトタイピングしておける」ところが特徴です。

1 2019 年度 EDGE-NEXT 共通基盤事業レジリエント社会の構築を牽引する起業家精神育成プログラム
https://edge-next.eng.tohoku.ac.jp/category/activities/activities1/



図１　座談会の様子

望月　公共政策大学院に入る前に北海道の防災課にいたので、経験知と研究がミックスできると思って参加しました。災害時の課題―町内会高齢化や防災グッズを持っていても行動できないなどの自発性の欠如、農業の高齢化、交通インフラをどう持続するのかなど―をビジネスで解決する事業を考えました。ビジネスモデル名は「箱庭ゲーム」です。耕作放棄地を取得して、防災を擬似体験したい人が「開拓民」として箱庭に参加し、地域の農業や林業を学びます。箱庭には、管理人がいて、行政や民間の人が担当します。コンテンツは防災教育、農地改革、キャンプのノウハウなどです。町内会や周辺の住民に開拓民として入ってもらいます。専門的に学びたい人のために、技術者を呼んで教えてもらいます。地域おこし協力隊や、地元の技術者、防災士など防災を教えたい人に教える場を提供します。初期費用や維持費はあまりかからず、収入は開拓民の会費などです。メリットとして、耕作放棄地の解消、町内会の活性化、開拓民の就農支援、加工品制作の場、企業 CSR の支援など、平時から、災害時のレジリエンスの基礎体力がつけやすいしくみができると考えました。ブラックアウトなどが起きた時に、「箱庭で学んだ知恵を生かしてこんなことができた」という状況が生まれたらいいと思いました。実際にフィールドワークで厚真町（写真１）に行った時に、「震災は終わっていない、当たり前ってなんだろう」と感じました。これからは当たり前が当たり前でなくなる、インフラがあることを当たり前だと思って依存し過ぎているのではないかと考えさせられました。



図２　厚真町フィールドワークの様子

加藤　プログラムにはレジリエント社会を牽引する人になるというゴールがありました。レジリント社会を牽引するとは、①災害ダメージが少ないこと、②災害から早く復旧できる、③その両方、④災害前より良い社会になるところ、戻るよりももっと先の世界に社会をリードすることと定義していました。そのために必要な４つのスキルを、①社会システムの深い理解、②極度の状況変化の予測、③自助・共助・公助のアプローチを理解してそれを経営資源として調達できること、④復興の価値と経済的価値の両立できることとしました。復興することには絶対的な価値があると思います。人が戻らなければ復興も産業創造もない、そのために必要な社会資本とその価値を最初に定義し、公共的なサービスとマーケット原理の両方の要素が両立する地域のビジネスを考える」という趣旨です。審査と講評は、被災現場とそこで求められる人をご存知の方にお願いしました。玉川組の玉川様はそのお一人です。災害の復旧・復興に取り組んでおられる事業についてご紹介いただけますか。

玉川　審査・講評は、北海道建設業協会の栗田悟さんに推薦いただいてお引き受けしました。建設業の我々が考えるより学生さんが考えた事業の方が面白かったです。１人１人の持ち発表時間が短くて、また立案にかけられる時間も限られていましたが、我々の産業のことを学んで、真剣に起業しようという考えを持っていることがわかりました。一方で、実体経済ではどのような事業になるのかについて熟考が必要だと思いました。我々は、災害派遣だけを仕事にしていないので、ベースは平常時の仕事があって、災害時には国の要請に応えるという体制をとっています。両方の要求に応える人材が必要です。こうしたことをもっと情報を

提供できていれば、それを学生さんが活用して、初期投資にどれだけかかるのなどの細部の落とし込みができて、より面白いものになったかなと思います。でもそれを差し引いても発想は素晴らしかった。文科省の事業でもあるのでこれからの広がりに期待しています。

加藤　玉川様ありがとうございました。高松先生、ここまでの議論を踏まえまして、災害復興の専門的な観点から、ご講演をお願いいたします。

講演「北海道の災害復興–近未来の産業を創造するために平常時には地域ビジネスを牽引し、災害時には地域の暮らしを支える起業モデル」　　公共政策大学院　客員教授　高松泰

1　災害対応における「企業」の力

災害対応のスキームについては、ご承知のとおり「自助」「共助」「公助」と言われています。自分の身は自分で守ることを原則としながら、大きな被害を受けた場合にはお互い助け合う、地方や国の政府が被災者を支援するというスキームです。

本日は「ビジネス」がテーマになっていますので、災害時の「企業の活動」に着目します。企業は、様々な分野で様々な災害対応に寄与しています。災害対応では欠かせない情報伝達は情報通信業が、生活必需品に関しては運輸業や小売業が、ライフライン・交通などの分野でも電気・ガス・水道業そして建設業など多くの企業が「自助」「共助」「公助」を支えていると考えられます。また、多くの企業では「社会貢献活動」として被災者支援に手をさしのべています。

我が国は毎年のように大きな災害が多発しており、尊い人命や多くの資産が失われています。その災害対応については様々な課題が提起されています。実際の緊急対応時では、人手不足、モノの不足、情報の不足、ノウハウの不足など課題があり、今後「災害対応力」を一層高めるための取り組みが不可欠です。

現状では「自助」「共助」「公助」それぞれに制約条件や限界のようなものがあり、それらの壁を「企業の力」で乗り越えていくところに新たなビジネスの可能性が大いに潜んでいるように思います。

2　「減災」と災害対応のフェーズ

災害による被害を大別すると「人的被害」「ストック被害（モノの被害)」「経済被害（経済フロー)」に分類され、後者のストック被害額と経済フローの被害額を含めて「(広義の）経済被害」と呼びます。

死者・負傷者・行方不明者などの人的被害は何としてでもくいとめなければなりません。このため「避難行動」はとても重要です。

住家やライフラインに被害がでると「避難生活」が長期に及ぶことから「ストック被害」も生活に密接な関連しますし、フロー経済被害は生業や日常生活に様々な影響が及びます。３つの被害類型は何れも被災者

の生活に重要な影響を及ぼすものです。このため被害を防ぐ「防災」、被害を減らす「減災」を効果的に行うことが重要です。

災害対応を時間軸で考えると 3 つのフェーズがあります。「災害予防」「応急対策」「復旧・復興」のそれぞれの段階です。応急対策のフェーズでは人命優先の緊急対応です。復旧・復興のフェーズでは事後処理となり、「減災」を効果的に行うためには「災害予防」すなわち平素からの備えが最も有効な施策と言えます。

南海トラフ地震では広義の経済被害は最大で 214.2 兆円（ストック 165.5 兆円、フロー44.7 兆円）、首都直下型地震では経済被害 95.3 兆円（ストック 47.4 兆円、フローで 47.9 兆円）と推計されています。

ストック被害の主な原因は「建物の倒壊・火災」で、内閣府の試算によると「電気関係の出火防止、初期消火成功率向上」の減災対策により約 4 割被害が軽減され、これに耐震化率向上や BCP 実効性が向上すると約 7 割の被害額が軽減されると試算されています。これは、「感震ブレーカー」という、地震が来ると電気が止まるブレーカーなのですが、停電後の通電時に倒壊家屋の漏電火災を止めて「減災」を図る画期的な「モノ」で、政府でも普及啓発を呼び掛けています。「減災」のための「モノ」ビジネスが、想定される被害軽減に貢献する好事例だと思います。これがＢ２Ｃモデル。このように「減災効果」を具体的に（定量的に）説明できることが重要です。

Ｂ２Ｂのモデルとしては、政府の「強靭化計画」がポイントです。強靭化計画は政府のあらゆる計画の最上位計画として位置付けられており、緊急事態において回避すべき重要課題に対して年次目標を明らかにし、重点的な取り組みが行われています。本来は自治体も同様に取り組まなければならないのですが、計画策定の遅れが課題です。必要な強靭化予算も確保されているため、これらのニーズに即したものであればＢ２Ｂのビジネスチャンスが考えられます。なお、国や地方公共団体の調達は透明性・公平性が求められているので、役所の厳正な入札契約制度に基くことが求められます。

「応急対策」のフェーズでは、被災者支援が最優先課題です。災害時、行政では人手不足などにより十分なサービスができなくなる可能性があります。また、避難生活のための良好な環境づくりや要配慮者への対応などの取り組みが必要です。行政の取り組みを民間が補完する、Ｂ２Ｂ２Ｃ型のビジネスモデル（ファイナンスとしては災害救助法等に基づく公的資金）が考えられます。昨年の台風 19 号では一部の避難先が避難者であふれた事例があり、避難先として民間施設や防災民泊の活用等幅広い選択肢の検討が始まっています（中央防災会議防災対策実行会議「令和元年台風第 19 号等による災害からの避難に関するワーキンググループ」）。さらに「応急仮設住宅」についても公的施設だけでなく民間賃貸住宅やホテル旅館等の民間宿泊施設も避難所として活用できるよう「災害救助法」が柔軟に運用されています。

「復旧・復興」のフェーズの特徴は、一言で表すと「オーダーメイド」です。復興関連法制も阪神淡路大

震災は「阪神・淡路大震災復興の基本方針及び組織に関する法律」など 16 の特別立法が、東日本大震災は原子力災害関係もあり「東日本大震災復興基本法」など 26 の特別立法がなされました。平成 25 年度には「大規模災害からの復興に関する法律」が制定され、復興組織や復興計画等に関する基本的な枠組みが定められましたが、復興に関しては被害の実情に即して個別具体に定める必要があります。また、「復興」とは単なる原型復旧ではなく「より良い復興（Build Back Better)」を目指すべきものであると、2015 年国連防災世界会議で採択されました。なお、「まちづくり」の分野では事前復興というキーワードがあります。「事前に」、「復興対策」を「計画的」に準備することにより、迅速で効果的な復興対策が図れることを目指すものです。

世界の大災害を見ると特に米国では、復旧・復興においては保険金の活用が進んでいます。日本では公的資金の充実が図られていると思うのですが、民間の力を活用してレジリエンスを高めていくことも重要です。

3　建設業について

建設業は、先に述べた、３つのフェーズ全てで活躍しています、平素は減災のための「強靭化」の取り組みに貢献し、「応急対策」のフェーズでは、道路啓開、２次災害防止のための緊急工事、場合によっては救助・救出作業の応援を行うこともあります。復旧（本復旧）・復興のフェーズにおいても同様に活躍します。このような活動を行うための、技術者・資機材・ノウハウを有していることが強みです。

加藤　高松先生ありがとうございました。発災から復旧・復興すべてのフェーズで、そして自助・共助・公助のいずれかの領域で、B to B などの３形態で新規ビジネスのチャンスがあるのですね。災害後に組み立てられた制度的なしくみで復旧・復興事業ができるけれど、できないところがある。その限界をブレイクスルーするポイントを見つけることが、私たちがめざす１つのゴールなのかなと思います。東日本大震災の後制定された、津波まちづくり法にある「事前復興」のように、復旧・復興をリードする計画やアクションを、平常時に具体的に個別に立案することにも可能性があります。

災害をテーマにビジネスを組み立てようとすると、「そこはパブリックセクターお話でビジネスは関係ないのでは」という議論がありますが、高松先生のお話しでは、パブリックセクターがあればこそ成立する、その中に発生するビジネスがあるということでした。お金を国は用意しているけれど自治体がそれに対応できていない（「強靭化計画」）時に、その部分をサポートするためのスキームを作り、プロジェクト型で立ち上げていくビジネスがあり得るということですね。１つのカテゴリーとして、公共政策とコミットしたビジネスがあります。防災・減災に社会を向かわせるビジネスや、平常時のニーズと災害時ニーズの両方に別々に対応する（機能を２つ持ってもらう）ビジネスですね。玉川様のお話にあった、普段は建設業のお仕事をされ、災害時には国のＴＥC-FＯＲＣＥを実施されるという形は、このケースに当たりそうです。高

松先生のお話では色々な産業形態の中であり得るというご提案でした。

玉川　我々建設業は、平常時・災害時で事業を分けていません。通常は企業活動で道路をつくる、メンテナンスするという体制で動いています。災害時に要請があれば車両を運び、人員を派遣してオペレーションします。災害のために何かを準備しているのではありません。ＢＣＰは取得したし、自社の機械と官貸車の維持活動もしているので、新しい機械が入った時には、どちらもオペレーションの訓練をしてどの機種でも対応できるように準備しています。それでも、胆振東部地震の時に地元の恵庭市のために、地元建設業としてもっとできることがあったと後から思いました。でも、それを平常時の企業活動でできるかというと、ちょっと難しい。その代わりに、レジリエンスプログラムで学生の皆さんが考えたような事業があれば、その資金をサポートすることならできます。私たちは、企業利益を地域の事業に投資して、地域でお金を循環させたい。災害のためにお金を貯めておくことはできないが、投資したものを活用していただいて、資金が街中に循環することがベスト。災害時には、我々は我々が対応するべきことをし、色々な地域ニーズに対応する事業も動いて、地域で暮らす人々がそこを起点にして様々なことを始められたらいいと思います。建設業は自分の街が大切なので、自分たちの力が遠く及ばないところではなく、自分が拠点としているあるいは企業活動している地域に安心・安全を与えるためのスポンサー業ができないかなと、学生さんの発表を聞いて考えました。

加藤　資金サポートという素晴らしいご提案をいただきました。災害時に「僕ら玉川さんと一緒にやりたいです」という学生さんがいたら資金的なサポートをいただけるという意味ですか？

玉川　発災時にサポートするのではなくて、平常時から学生さんと一緒に、災害時に地域の安心・安全を与える事業を考えて、そこに投資するということです。僕らがいただいている公共事業は税金なので、そのお金は地域に循環させることが大事だと思っています。企業 CSR とみられがちですが、雇用創出、地域の人材確保などの役割を、地場産業の企業が担わなければならない。我々建設業は市町村の仕事を頂いたら、そのお金を循環させたいのです。人を地域から流失させないことも大事です。

加藤　レジリエンスプロブラムがめざしている地域社会の姿は、玉川さんのご提案にとても近いと思います。一般的なビジネスコンペを勝ち抜いたビジネスプランが実際には地域で実施されないことが多いのは、地域を選ばずに儲かるところでやるビジネスモデルになるからだと思います。復興後に産業が衰退して人が暮らせなくなったところでは成立しません。「ビジネスプランが素晴らしいのでそこに資金を出します」というのが一般のビジネスコンペであるのに対して、玉川さんがお考えになったモデルだと、災害が起きたからやるのでなく、平常時に、「災害が起きた時にはこのようなやり方をすれば地域活性化になり、Back to

the Future になりますよ、そのための資金ファイナンスのしくみを公共的な政策を加味しながら考えていきましょう。学生さん本当に起業するのだったら、一緒にやりますよ。お金はありますよ」ということですね。

玉川　平常時に企業として支援します。対価として求めるものは見返りでなくて、地域の安心・安全です。北海道は地域の事情がみんな違うので、統一した見解よりは、地域性をもたせないと難しい。それができるのは、地域にいる建設業です。

加藤　パブリックセクターから生まれるビジネスは、学生さんと地元の企業が協力して、平常時から復興を目指して具体的に立案しておけば実現できるということですね。行政経験のある望月さん、この議論の感想をお願いします。

望月　災害対策本部にいた経験からいえることは、まず、行政は、災害対策基本法の枠組みでやれるだけやるのですが、どうしても漏れが生じます。福祉施設が壊れた時の障害者支援など。そこにボランティアの方々が来てくれました。災害時には平時からの弱点が顕在化します。そこに手をつけるのが行政ですが、届かないところが出てきます。「それは何か」考えることが大事だと思います。地域で色々な人が本気で議論する場やしくみがあれば、みんなで解決策を見つけ出すことができます。箱庭を作ったのは、学生や役場職員が入って話す場があれば、足りないものは何かを見つけられると考えたからです。平常時から行政やまちに住まう方々から発せられる声を聞いて、それに応えるしくみをつくっておけば、災害時にも応用できると思います。安平町の復興ボランティアセンター[2]のフィールドワークで、地震をきっかけにまちづくりを加速させて、そこに投資する資金をクラウドファンディングで調達していることを知りました。それも１つのやり方だと思います。最後に、起業活動するなら、自分の心に落とし込める地域はどこか、活躍できるコミュニティはどこかを考えて選ぶことが大事だと思います。結局、現場に行かないと何もわからないのです。

加藤　望月さんのお話のポイントは３つありました。①災害時に行政ができない支援をするボランティア・NPO の存在、②災害時に足りないところを平常時から見つけて解決する場、③地域性です。復興は全体に対して何かするのではなく、「ここ」と決めて始めるのですね。確かに、
厚真町はパブリックセクターメインに復興を推し進めながら、ローカルベンチャースクール[3]からは地域の起業家が生まれていて、どちらも復興の原動力になっていました（図２）。安平町は教育を軸に、民間活力

2　安平町復興ボランティアセンター
https://peraichi.com/landing_pages/view/719ew?fbclid=IwAR1_Htala6JCg889alpbgnpTQlaWG9xG68G5F0CEvo0DidkDsRPGyYDdsEs
3　厚真町ローカルベンチャースクール　https://www.a-zero.co.jp/lvslll-atsuma-lvs

やNPOが中心になって行政と協力する形がありました。近い地域でも復興の方法は町によって違うのです。

高松　災害が起きた時に、その現実から学ぶことが大切です。アメリカには国家危機管理システムがあって、連邦政府や州政府、地方自治体、NGOが効率的に対応できるフレームがあります。日本では、パブリックセクター、特に自治体は災害救助法のスキームでやれることしかできない。実際に起きている課題とこのスキームを付き合わせて足りていないところを補うことができるのは、地域の力、ボランティア・ＮＰＯです。ボランティア・ＮＰＯは、既に国内で大きな力を持っていて、組織力もあります。国内で災害が起きた時に全国どこでも駆けつけます。地域の土地柄や固有の産業に寄り添いながら、地域が外の人の力を受け入れて（受援力）立ち上がることが大切です。そこで、ビジネスリソースが揃っていたら「ビジネスを組み立てて行こう」という気持ちになります。そして、企業活動として転がしていけることが見えれば、地域の強みを生かしてビジネスチャンスは増えて、レジリエンスも高まるでしょう。ネックになるリソースについて、玉川さんから、大いなる期待が寄せられる絶大なご提案がありました。

加藤　ここで、レジリエンスプログラムに参加された公共政策大学院の小野寺聖さんに、ご発表されたビジネスモデルについて伺いたいと思います。小野寺さんは、来期から国交省に入省されて国家公務員としてレジリエント社会を牽引されることになりました。

小野寺　僕は、プログラムの中では、道路の破損や老朽化や発災時の物流の停滞になるような道路インフラの損傷に着目して、平常時には、道路の破損や老朽化を通報し、発災時には早急に直してほしい箇所を通報してもらうビジネスを考えました。災害時の物資不足を可及的速やかに緩和するための一方法として、「避難者の合理的判断に基づく自主的行動による交通ネットワークの復旧」をめざしています。「どこの道路がどの程度どのような問題を抱えているのか」行政部門が調査するコストは大きいと思います。そこで、一般市民から道路状況に関する情報を収集するシステムを構築し、それらの情報を集約して行政部門や一般市民に販売します。一般市民が通報することにインセンティブが働くように、通報のたびにトークンを発行し、規定量で商品と交換できるようにします。購入する行政部門は、比較的低コストで効率的に道路状況に関する情報を収集することができます。これらのデータは、交通データや気温データと組み合わせることで、道路の損傷程度の将来予測に役立つ可能性があります。集積したデータを用いたビジネスで、社会的な価値と経済的な価値を両立するように考えました。このテーマを選んだ理由は、災害時の物流の停滞があらゆる方面に波及していく重要な課題だと捉えていたので、それを解決する手段を考えたかったからです。レジリエンスプログラムに参加したのは、自分がその仕事に就くということと、自分が被災する立場に陥るかもしれないので、職務においてもプライベートにおいても、災害への備えを考えておきたかったからです。公共政策大学院で学んだことを生かして、社会的価値と経済的価値が両立するビジネスモデルを考えることがで

きました。このプログラムに参加したことで得た学びだと思います。

加藤　小野寺さん、ありがとうございました。今日は、パクリックセクターの中に生まれるビジネスの可能性について議論してきました。パクリックセクターの中にはビジネスは、平常時から、公共政策とビジネスの両方を視野に入れてスキームをデザインし、そのアクターには、ＮＰＯやボランティアセクターの活動と協力し合って地域づくりや地域活性化を考えておくことが大切であること、発災時には復旧・復興を牽引することとともに、近未来の防災・減災のシステムに繋がるような形で作り出すことが大切あることも議論されました。その最初のコストとファイナンスのしくみについて、玉川さんからご提案がありました。高松先生、最後の講評と総括をお願いいたします。

高松　今日の座談会の議論のテーマ設定は、学生さんも入って、難しいものだったかもしれません。起業を議論するための基礎体力が必要だったかもしれないし、防災をテーマの中心に据えた議論を別に設定しても良いくらいだったかもしれません。通常の建設業の議論とは少し違う柔らかい視点で捉えたものになりました。今後も、こういう機会を設けて、北海道の将来を考えるメッセージを発信していきたいと思います。

加藤　ご参加下さいました皆様、ありがとうございました。

謝辞：

本座談会は、今後道内各地にある課題解決ニーズに対応する「災害復興研究・社会実装プロジェクト」構想の第一歩と位置付けている。この研究プロジェクトは、北海道の地域の暮らしを災害から守り、復興再生に寄与することを目的に企画されるものである。開催にあたり、北海道建設業協会の栗田悟様に心より感謝申し上げます。